



令和3年 (2021年) 4月19日(月)

No. 15396 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012

大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆主要判決全文紹介 [知財高裁] [上]…………… (1)

主要判決全文紹介

〈知的財産高等裁判所〉

審決取消請求事件

(カテーテル組立体—一致点の認定を誤り、相違点を看過したとして拒絶審決が取り消された事例) [上] (全2回)

—令和2年(行ケ)第10011号、令和3年2月17日判決言渡—

事案の概要

本件は、発明の名称を「カテーテル組立体」とする特許出願の拒絶査定に対する審判請求(不服2018-6969号)について、進歩性欠如を理由に請求不成立とした審決の取消訴訟である。争点は、進歩性の判断(一致点の認定、相違点1及び2の容易想到性の判断)の当否である。

本願の請求項1の記載は、次のとおりである。

「遠位端及び近位端を有するとともに内室を有するカテーテルハブであって、該カテーテルハブの近位端は、前記内室に流体を注入し又は前記内室から流体を引き抜くための装置に接続可能であるカテーテ

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 元会計検査院第四局長 有川博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

2020

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>